

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 17 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520650

研究課題名（和文） 「冷戦期の米英関係と国際秩序変容、1950年－1957年」

研究課題名（英文） Anglo-American Alliance and Its Influence on the Transformation of International Order in the Cold War, 1950-1957

研究代表者

鈴木 健人（SUZUKI TAKETO）

明治大学・情報コミュニケーション学部・准教授

研究者番号：90275397

研究成果の概要（和文）：1950年に米英は、その前年に発生したソ連の原爆開発と中国の共産化に対応して新たな世界戦略を形成しようとした。米国では国家安全保障会議がいわゆるNSC-68を策定し、英国では参謀本部が「世界戦略文書」を策定していた。そのうえで米英は、相互に最も信頼できる同盟国として世界戦略を調整し、1950年春の外相会談で広範囲にわたって冷戦戦略を検討して一定の了解に達した。これによって、欧州、中東、東南アジア、極東の状況に大きな影響を与えたということが解明できた。

研究成果の概要（英文）：The US and the UK relied on each other as the most reliable ally in the early Cold War. Both foreign ministers agreed with their country's global strategy at the London meeting in the spring 1950. As the result of their informal agreement, Anglo-American policy had a decisive influence on the transformation of international order in the early Cold War.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学

キーワード：冷戦・米英関係・世界戦略

1. 研究開始当初の背景

本研究者は、これまで冷戦初期のアメリカ合衆国の対ソ連外交政策について研究を進めて来た。とりわけ「封じ込め」政策を立案し実行したジョージ・F・ケナンの国際関係思想と、政策構想に焦点を当て、冷戦初期における米国の政策を分析してきた。その研究を進める過程において、当時の米国がマーシャル・プランの実施や北大西洋条約の締結の過程で、英国を戦略的パートナーとして極め

て重視していたことが明らかになって来た。一方近年、わが国において第二次世界大戦後の英国外交についての研究が活発になり、本研究者もそれに大きな影響を受けた。だが1940年代末から1950年代初めまでの英国外交については、まだ研究の蓄積が十分とは言えない状況であると判断した。このような研究上の背景から、これまで進めて来た冷戦史研究をさらに進展させ、また米国一国の視点からではなく、英国をも含めた複眼的な視点

から冷戦初期の西側の政策を分析することで、単に米ソ関係の悪化という視点からだけではなく、英帝国の衰退と米国の世界的な帝国としての影響力の拡大を、冷戦史の文脈から捉えなおすことができるのではないかと考え、本研究に着手することになった。冷戦史と帝國的勢力の交代を連携させて分析し考察することにより、米英が同盟関係を維持しつつ、世界戦略を立案し対立や協力を繰り返していく中で、国際秩序をどのように維持しようとしたかを解明し、また実際にどの程度まで国際秩序が米英の構想に沿った形で再編成され変容したのかを解明したいと考え、本研究に着手した。

2. 研究の目的

米英同盟と米英両国の世界戦略のあり方を解明することが大きな目的となるが、次の三点が研究の目的となる。

第一に米英の世界戦略と地域戦略の解明である。米英はお互いに相手国を最も信頼できる同盟国として考えており、ヨーロッパ、中東、東南アジア、極東の各地域に対して、相互に協力しつつ、あるいは相互の利益をできる限り侵害しないような形で戦略を調整した。このなかで、米英の世界戦略における地域的優先度の違いがどの程度あったか、あるいは無かったか、各地域それぞれについて戦略の違いがどの程度あり、どの程度調整が可能であったかを解明し、世界戦略における協調性がどの程度存在していたかを確認する。

第二に世界戦略の基盤となる軍事戦略の解明である。これには核戦略に関する協力や対立も含む。1950年に米国は国家安全保障会議文書第68号(NSC-68)を策定したが、英国側も参謀本部を中心としてやはり1950年に「世界戦略政策」(GSP-1950)を策定した。時間的には米国側のNSC-68の方が若干早かったが、米英とも草案の立案過程や政府上層部による正式の承認の時期を含めて分析すると、大体同じ時期に策定されたと考えることもできる。もし時間的に同時的であるということであれば、NSC-68とGSP-1950の立案に関して、米英間で何らかの調整があったのか、もしあったとすれば、どのようなものであったのかを解明する。また当時の軍事戦略の中心であった核兵器の使用について米英はどの程度まで共通の了解に達していたかを解明する。1950年の時点では英国はまだ核兵器を保有していなかったが、対ソ連作戦計画は米英で共通であり、それぞれの軍事的枠割が決められていた。実際の核使用については米国に依存せざるを得なかった英国は、共通の作戦計画を立案する過程で、米国の核使用に対する実質的な事前協議や拒否権を獲得しようとしていた。軍事戦略の内容と、それに関する米英の相互認識を分析することで、英

国がどの程度まで米国の軍事戦略立案に影響力を持っていたのか、またそれがNSC-68の立案にどのような影響を与えたのかを解明する。

第三の目的は米英の世界戦略に対するソ連の対応と、欧州など各地域における動向を踏まえて国際秩序の変容を可能な限り総合的に分析することである。ヨーロッパでは米英が西ドイツの復興を進めようとしたが、ソ連側は東ドイツに警察組織を作ることで将来的な再軍備の準備に踏み切ると言う対抗措置をとった。また東南アジアではヴェトナムの独立に承認を与え、同地域での共産主義勢力の拡大を図ろうとしたようである。このようなソ連の対応は、米英側を刺激し冷戦的な緊張をさらに高めることになった。だが英国側が共産中国を既に承認していたのに対し、米国はあくまで承認しない態度を堅持するなど、米英間の戦略に大きな違いが現れることもあり、その場合には共通の世界戦略が展開できず現地の共産主義勢力が一定の勢力拡大に成功したかのように思われる場合も存在した。これに加えて米英間では地域戦略的な分業について合意があり、米国は中東と東南アジアについては英国が主導権を維持しながら現地の共産主義勢力を「封じ込め」ることを期待していた。第三世界における独立運動やゲリラ活動については、米英がこのような地域的分担によって対応しようとしていたのであり、それによって地域的な秩序のあり方がかなり異なるという点を解明することが重要となる。ヨーロッパにおいては米英間にあまり大きな戦略的相違が存在せず、共同でソ連側に対抗することが可能であり、中東でも米国は可能な限り英国の権益を尊重しながら英国が秩序維持において主要な役割を果たすことを期待していた。東南アジアではマラヤにおける英国の権益を認めつつ、インドシナで苦しんでいるフランスを米英共同で支援するという方向で合意したが、見通しは暗いものであった。このような地域的な動向の分析を、米英の世界戦略に対応する形で進めることで各地域における秩序の変容を解明することができ、それらを総合的に検証することで、国際秩序の変容を把握する。

3. 研究の方法

国際政治学における同盟理論や帝国論などの理論的枠組みを援用しつつ、一次史料に基づく実証史学の方法によって対象を把握し、問題を解明する。米国と英国の外交文書や軍関係の文書を精査することによって、1950年代初期から中期にかけての、米英同盟とこの両国の世界戦略を、冷戦政策の側面から分析し、それによって国際秩序がどのように変容したのか、国際関係史の視点から解明する。

4. 研究成果

米国は 1950 年に策定した国家安全保障会議文書第 68 号 (NSC-68) の立案過程で、国家安全保障会議と国務省が、戦略的パートナーとして英国と英連邦の存在を極めて重視していたことが判明した。NSC-68 それ自体には、特に英国重視の見解は示されなかったが、米国側が英国を重視していたことは、国務省史料、統合参謀本部史料などから明らかである。かつて冷戦史研究における、コルコ夫妻など修正主義の研究は、米国が英国の帝國的地位に取って代わろうとしたという主張を展開し、それにとまなう「世界資本主義の再編」の視点から冷戦史を分析しようとしたが、今回の研究によって、そのような理論的枠組みに囚われた冷戦史研究には実証性が乏しいということが解明できた。米国はむしろ英国側が一定の影響力を保持し続けることを期待していたのであり、英国が持つ世界的な影響力を冷戦外交の中で利用しようとしていたことがわかった。確かに英国側の植民地主義やスターリング地域の閉鎖性には反対していたが、それは英国側の弱体化を招かない範囲でのことであり、英国の世界的な権力の喪失をもたらすような英連邦の崩壊を望んでいたわけではないのである。

米国側の NCS-68 の策定に呼応するかのようになり、英国の側も 1949 年秋から外交軍事戦略の再検討を始めていたが、英本国と英連邦の関係を強化することによって、アメリカからもソ連からも独立した第三勢力として世界政治に独自の位置を占めると言う戦略、いわゆる「第三勢力論」は、実現性が乏しいとして英政府内で放棄された。英国は大西洋条約を基盤として、アメリカとの特別な関係を維持しながら、西側世界全体を強化する政策へと方針を転換し、西側全体の結束を高める中で自国の利益を確保することになった。また軍事戦略の面では、米国の核兵器に依存していたため、可及的速やかに独力で核兵器を開発しようとしていた。このような諸事情を勘案して、英国参謀本部は「世界戦略政策」(GSP-1950) と題する文書をやはり 1950 年に策定し、米英軍事同盟を基軸にした軍事戦略を基盤として世界戦略を再検討した。なお今回の研究では、NSC-68 と GSP-1950 の立案過程に相互の影響があったか否かを確定できるような一次史料を発見することはできなかった。ただし「状況証拠」としては、(1) 英国側は米国と対ソ作戦計画について協議し共通の作戦計画を持っていたこと、(2) 人的にも米国側と協議した経験を持つ軍部高官が GSP-1950 を策定したこと、(3) 米国内務省と英国外務省など、米英間ではかなり頻繁に重要な情報の共有が進んでいたこと、などを考慮すると英国側が米国側の NSC-68

立案作業について情報を得ていたとしても不思議ではないと予想することは可能であると思われる。

GSP-1950 は英国内閣で承認されるが、この文書によれば、英国は、それまで重視していた中東を戦略正面とする外交軍事戦略を見直し、西欧を戦略正面とするヨーロッパ重視の政策へと転換することになった。だが米国との間で外交軍事戦略の面で十分な調整ができていないという自覚があり、この点から米国側との協議を強く望んでいた。なおその際、英国側がモデルとしたのは、1947 年秋に米英間で秘密のうちに合意された、中東に関する非公式な協定であった。同協定は、中東が米国の安全にとっても重要な地域であることが認められ、米英がお互いの利益を損なうことのないようにしながら協力し合うとされていた。つまり英国は、中東における自らの立場を米国に認めさせながら、米国の支援を受けられるという立場を確立していたのである。英国側は、この種の非公式の協定を他の地域についても米国と合意したいと望んでいた。

米国側も、中国の共産化とソ連の原爆保有という新しい事態に対応するため、英国や仏国との協議を望んでいた。だが主眼は英国との協議であった。しかし米国は NATO を円滑に運営するためには、米英が「特別な関係」を強調するとフランスを疎外してしまうのでは無いかという心配があり、米英仏三か国協議という建前を維持しようとした。ドイツ問題やインドシナ問題の解決にはフランスの協力が不可欠であるという状況も存在していた。

こうして 1950 年 4 月下旬から 5 月上旬まで、米英および米英仏外相会談がロンドンで開催されることになった。米国側はフランスへの配慮から、英国との特別な関係に言及することを避けてはいたが、英国を最も信頼できる同盟国として高く評価していた。英国の側は当初から明確に米国との特別な関係をアピールすることによって、米国の影響力を利用しながら自国の世界的な権益を維持しようとした。

米英両国は、この外相会談で正式な条約などは改めて締結しなかったが、相互の重要性を認め、欧州、中東、東南アジア、極東で一部の問題を除き協力することを確認した。欧州ではドイツ分割に基づき西ドイツを差し当たりは非軍事的な面で再建し西側の立場を有利にすること。中東では 1947 年の合意を尊重し、英国の権益を維持するよう協力すること。東南アジアについては、共産主義の浸透に最も脆弱な地域として相互に協力しながら同地域を強化すること。極東では日本との講和条約を進めること。これらの点が合意され、米英が世界に大きな影響を与えたこ

とが判明した。

一方、英国が望んでいた原子力の共同開発問題、すなわち原爆開発問題については、外相会談の正式な議題とすることはできず、米英外相の個別的な協議の中で表面的な意見交換をするだけにとどまっていた。

1950年6月に朝鮮戦争が勃発すると、米英は9月に再度外相会談を開催し状況認識について協議した。英国側は朝鮮戦争に対する米国側の対応に不安を感じ、そのころからアトリー首相の訪米を米国側に打診するようになった。トルーマン大統領の朝鮮における原爆使用可能性を認める発言後、英国側は特に不安を募らせた。その結果、1950年12月にアトリー首相がワシントンを訪れ、米英首脳会議を開催することで、改めて世界戦略の調整を行なった。英国側は冷戦における最重要地域はあくまで欧州であることを米国側に認めさせ、また非公式ではあったが、米国が核兵器を使用する際には必ず英国側と協議すると言う合意を取り付けた。つまり英国は米国の核使用について「拒否権」を持つことになったのである。

朝鮮戦争をきっかけとして、米英とも急速に軍備拡大を進めたが、英国の財政事情は苦しく、米国側の期待とは大きな差があった。英国は1952年に改めて「世界戦略政策」(GSP-1952)を策定し、限られた財政事情の中で再軍備を進めるとともに、核兵器を重視する戦略を案出していた。米国側も国家安全保障会議で世界戦略の再検討を行なったが、米国の検討作業は軍事力強化だけに注意を向けがちであり、世界戦略の策定という意味では、英国側より劣っていた。米国側が初めて英国的な総合的な世界戦略を持つにいたったのは、今回の研究によれば国家安全保障会議文書第135号(NSC-135)においてであり、しかもその策定には英国側のGSP-1952の影響があったと認められる。統合参謀本部の史料から、米国がGSP-1952の提供を受けていたことは明らかであって、米国側はその構想を知りつつNSC-135を立案したのである。米国側が一つの戦略的文書の中で、世界全体と各地域への戦略を総合的に考察したのはおそらくこのNSC-135が初めてである。例外はジョージ・F・ケナンが室長を務めていた時期の国務省政策企画室のいくつかの報告書だけである。

なお当初の計画では、1957年の英国サンディ国防相のもとでまとめられた白書までを分析対象とし、それを前提として米英同盟のあり方と、それに伴う国際秩序の変容を分析する予定であったが、1950年と1952年の世界戦略の再検討が予想以上に重要であり、またそれに関連した史料も円滑に収集できたため、1950年代前半までを分析対象にすることになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

研究成果については、現在論文を執筆中である。題名「米英同盟と世界戦略」(仮題)。

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権] 該当せず

○出願状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

特になし。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 健人 (SUZUKI TAKETO)

明治大学・情報コミュニケーション学部・
准教授

研究者番号: 90275397

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: